

北海道登別市

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要							
	自治体名		登別市	担当部局名	保健福祉部 社会福祉G	人口	46,391 (人) <2020.10/国勢調査>
	自治体内連携	庁内連携部局 (メイン)	こども育成G、こども家庭G、障がい福祉G、健康推進G、高齢・介護G、健康長寿G		庁内連携部局 (メンバー)	今後、他部局との連携を検討	
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	P F 推進会議への参加、関係機関との連絡調整等		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	今後、他部局との連携を検討	

2.形成をめざす地方版連携PFの姿					
従前の取り組み <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small>	<ul style="list-style-type: none"> 他の支援や相談の中で間接的に把握できた困難を抱えている方に対し、支援制度の紹介や見守り、民生委員や地域の支えあい活動（町内会等）等での見守り活動を実施 令和4年度は、登別市孤独・孤立対策官民連携PFを立上げ、「人びとのつながりに関する基礎調査」を実施。本市の実態を把握するとともに、孤独・孤立対策の素地を形成 	実現したい状態 <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small>	最終的なゴール	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの孤立を未然に防止する環境の整備 地域全体で支え合える「ゆるやかなつながり」の構築 連携PF・地域協議会と同部で令和6年度から開始する重層的支援体制整備事業における会議体との関係性の整理、情報連携の効率化の方向性の決定 	
			今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に対する理解者を増やすための仕組みづくり PFを基盤にした市の取り組みの周知啓発、およびパンフレットを活用した市内相談窓口の大規模な市民向け周知 周辺地域も含めた既存リソースの把握 	

3.地方版連携PFの外部連携体制		
地方版連携PF <small>※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み</small>	参画メンバー	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会、町内会、民生委員、支援機関、NPO法人、包括連携協定を締結している民間企業等
	選出・打診時の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の推進に資する協議を行う「登別市地域福祉推進市民会議」の構成員を中心に選出
地域協議会 <small>※特に専門性の高い支援をおこなう団体等で構成</small>	参画メンバー	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会、支援機関（高齢・障がい・生活困窮・こども）を中心に組織する予定
	選出・打診時の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業における会議体の場を活用することを検討中

4.PF連携による価値や工夫_考え方	
<ul style="list-style-type: none"> PF参画メンバーが一堂に会するPF推進会議の場において、今後市で取り組んでいきたいと考える「つながりサポーター」の養成や、今年度実施する取り組み（「リソース調査」の実施、市内の相談窓口の市民向け周知）に関する情報共有を実施し、孤独・孤立問題の基礎的な理解とその対策の重要性について、PF参画メンバー及び地域で見守り活動をしている出席者等に再認識してもらった。 「リソース調査」にあたっては調査対象を市内に閉じず、事前に周辺自治体とコンタクトを取り、周辺地域も含めたリソースも把握できるように設計した。今後互いに不足するリソースを補い合う関係を目指し、周辺自治体と広域的な連携関係を形成していくことを念頭に置いた。 	

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

STEP1 孤独・孤立に悩む人の発見

試行的事業①内で実施

つながりサポーター養成事業

- ✓ 内閣官房別事業のサポーター養成講座をPFメンバーが受講

今後、孤独・孤立対策の啓発を予定

PFメンバーの意識醸成

STEP2 孤独・孤立に悩む人に対する具体的支援

今年度は、連携PF、地域協議会、重層の会議体の関係性を整理

※PF参画団体の中で重層事業に特に関わりが深いと考えられる主体

重層的支援体制整備事業
(重層的支援会議、支援会議)

登別市 孤独・孤立対策官民連携PF

孤独・孤立に悩む人の周りの人々や支援者になり得る市民

民間企業等

- ✓ 市と包括連携協定（見守り）を締結している民間企業
- ✓ 今後は上記に加え、孤独・孤立の人と接点を持つ主体の追加も検討

日本郵便(株)

ヤマト運輸(株)

あいおいニッセイ同和損害保険(株)

東京海上日動火災保険(株)

日本生命保険相互会社

(株)ナチュラルサイエンス

佐川急便

三井住友海上火災保険(株)

明治安田生命保険相互会社

地域福祉推進市民会議

- ✓ 登別市地域福祉計画を評価する会議
- ✓ 積極的に地域の支援活動に取り組み、市との関係性も強い団体が多数

民生委員児童委員協議会

社会福祉協議会

市民自治推進委員会

連合町内会

国際観光コンベンション協会

老人クラブ連合会

校長会

私立幼稚園協会

障害者福祉関係団体連絡協議会

商工会議所

保護司会

男女共同参画社会づくり推進会

登別市（保健福祉部を中心とする）

支援機関等

地域包括支援センター

総合相談支援センター

NPO法人ゆめみ〜る

胆振総合振興局

- ✓ 左記の機関は、「市民会議」に参加の社会福祉協議会、民生・児童委員、町内会と、見守り活動において強いつながりを有する

児童相談所

試行的事業②

広域地域でのリソース把握

- ✓ 調査で整理できた（周辺地域を含む）既存リソースについて、今後市内に限定せずに、地域を超えてリソースを活用する可能性を検討

試行的事業①

PFの開催

- ✓ PFの実施内容やサポーター養成講座について情報共有を実施

今後連携を模索

周辺の広域地域
(例：西胆振地域)

孤独・孤立によって支援が必要な方
その家族など

調査結果を受けて、「居場所づくり」や「地域づくり」の活動等の情報提供を今後実施することを検討

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の
ポイント・工夫

- PF参画メンバーや市民の一人ひとりに関心を持ってもらえるような取組の検討
- PFを基盤として社会全体で支え合える将来に向けた取組の検討

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先（予算）	
1 同日開催	【本事業で実施】 PFにおける今後の動きに関する情報共有及び協議	<ul style="list-style-type: none"> 国の動きを踏まえつつ、今後市として今後取り組む内容について、民間企業を含めるPF参画メンバーに周知・理解がなされていること PF参画メンバーのつながりサポーターに関する関心が深まっていること 	✓ 2月16日	有限会社ビジュアル・アートパウ 社会福祉法人 ホープ 株式会社アサヒ 74万円	
	【内閣官房別事業で実施】 つながりサポーター養成講座	<ul style="list-style-type: none"> 上記のPFの開催と同日に、第2部として立て続けて実施。 PF参画メンバーを対象につながりサポーター養成講座を実施する（次年度以降予定する拡大展開に鑑み、本年度はPF参画メンバーから開始した。）。 本試行的事業としては実施せず、内閣官房の別事業として実施する【参加者】第1部と共通 【講師】株式会社Ridilover、大西参与 	<ul style="list-style-type: none"> PF参画メンバーのつながりサポーターに関する理解が深まっていること 		✓ 2月16日
2	周辺地域を対象とする広域的なリソース調査	<ul style="list-style-type: none"> 今後、北海道や西胆振における広域での地域協議会の設置の可能性や必要性についての検討・調査を実施するきっかけとして、まずは広域地域におけるリソースリストを整理する。 検討材料となる既存の社会資源の照会を周辺地域に依頼し、調査結果を取りまとめる 	<ul style="list-style-type: none"> 今後のPFおよび地域協議会の拡大に向けて、協働し得る連携候補団体の把握ができています 	<ul style="list-style-type: none"> 1月:調査設計、および周辺地域へ協力依頼 2月:実査 	株式会社サーベイリサーチセンター 99万円
3	周知啓発用パンフレット作成	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立の周知啓発、相談窓口を一覧化したパンフレットを作成する。【配布場所・配布数】市広報誌への折り込み19,000部、市役所窓口・就労支援施設窓口などへの設置で4,000部、合計23,000部を配布【内容】市内相談窓口の一覧に加え、匿名相談可能な国や道、民間の支援機関の情報を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が孤独・孤立に困った際の相談窓口について知っていること、また市内窓口以外にも相談先（匿名）があることを知っていること 	<ul style="list-style-type: none"> 1月にデザイン、印刷 2月から配布 	北海印刷株式会社 31万円

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- つながりサポーター養成事業の継続実施

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- 今年度のPF推進会議では参加者向けアンケートで、孤独・孤立問題、地域連携に対する課題認識に関するコメントや、孤独・孤立対策と関連する自分自身の普段の取り組みについて振り返るコメントが得られた。

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【C.試行的事業一覧】_1.PFにおける今後の動きに関する情報共有及び協議（第1部）

概要

- 第1部として、「登別市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進会議」を開催し、普段直接的な関わりがないPF参画メンバー同士が一堂に会する場をセットし、市からの情報共有等を行った。

工夫点

- 第2部として、登別市がモデル自治体に出選されている「つながりサポーター養成講座」を立て続けに実施できるよう関係者間で調整した。

結果

- PF参画メンバー（民間企業を含む）や民生・児童委員、支援機関、関連地元企業、市議会議員、行政職員等を含む合計70名程度の参加者を招集した。

ねらい

- 第1・2部を通貫して孤独・孤立対策に地域として取り組む重要性をインプットすることで、両者の周知啓発効果を高めることを目指した。

第1部における共有内容の詳細

- 大西参与から孤独・孤立に関する講演を行い、孤独・孤立に対するPF参画メンバーの基礎的な理解を促すとともに、今年度市が取り組んでいる内容（試行的事業のリソース調査や市民向けパンフレットの作成・配布）等について、一挙に周知した。
- 第2部と同日開催することで、「つながりサポーター養成講座」の来年度以降の実施の継続・協力を呼び掛けた。



第1部の開催後アンケートで得られた参加者の声

- 「わかったことや良かった点、改善したほうが良いと思う点、もっと知りたいこと等」について、次のような声を得られた（一部抜粋・原文ママ）
- 孤独・孤立問題、地域連携に対する課題認識に関するコメント
 - 「見えてない孤独・孤立を早期に見つけて対応につなげることが重要。つながりの弱いところに孤立・孤独が起きている。」
 - 「専門職種だけではなく、地域や企業色々な人と結びつき、考えていかないとまうまいかと思えます。今回参加している方々の1/3位しか面識がなく、まずは知り合い連携できる関係にならないとダメだと思った。」
- 地域における課題認識に関するコメント
 - 「少子高齢社会に入り、若い世代が地域に混じる（参加）する事が無いように見うける。長いスパンで改善をしたいとの考えのようですが、今の世代より若い世代の方が気になります。」
 - 「地域的な諸活動の中で必ず問題となるのが“個人情報”に関わる件で、情報が知り得ないことがある。よってこの法律との関係をどのようにすればと思うところです。」
- ご自身の取り組みについて振り返るコメント
 - 「地域での自分の所の事業者のあり方、役割等を再度確認、見直しが必要だと感じました。」
 - 「現在の活動に照らし合わせたときに、具体的な行動（≒活動）として何を行うのか？は考えていきたい」
- 今後の展望に関するコメント（※最多）
 - 「町内会等でひとり暮らしの人に声を掛け、町会の事業などの参加を呼び掛けています。もっともっと声掛けしたいと思えます（あいさつ等）」

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【C.試行的事業一覧】_2.周辺地域を対象とする広域的なリソース調査

概要

- 今後、北海道や西胆振地域における広域での連携やPFの拡大の可能性・必要性についての検討材料として、広域地域におけるリソースを調査した。今回、調査対象はNPO法人とした。

工夫点

- 調査対象を市内の支援団体に限定せず、広域の視点を取り入れ、リソース調査の実施にあたって周辺地域にコンタクトをとった。

結果

- 登別市及び周辺自治体（伊達市・室蘭市・壮瞥町・洞爺湖町・白老町・豊浦町）に所在するNPO法人87団体のうち、最終的に19団体（うち市内から5団体、最終回収率は21.8%）からの回答を得た。

ねらい

- 周辺自治体に向けて、登別市として孤独・孤立対策に取り組んでいる点を周知し、また今後連携する可能性が生じた際に相談しやすくなるよう事前にコンタクトをとった。

調査結果

- 「孤独・孤立対策に資する活動」として、「居場所づくり」が9件、「相談窓口の開設」と「その他の活動」（「遊び場づくり」「仲間づくり」「交流」など）がともに5件挙げられている。

「Q.孤独・孤立対策（人とのつながり）に資する活動内容」（選択式）への回答結果



※孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体（16団体）のみの回答

- 「孤独・孤立対策に取り組む必要性を感じている」と回答した15団体から、必要性を感じる支援対象として、次のような意見が寄せられた。
 - 「子育て世代は共働きなどで忙しく、子ども達が一人で過ごす時間も増えている。」
 - 「常に感じている。相談できる親、友人のいない子どもは孤独だから。そして独居の高齢者にも同じ事が言える。」
- これまでにあった「孤独・孤立対策に資する支援となった事例」としては、7団体から具体的な事例が寄せられた。地域コミュニティにおける孤独・孤立への理解・具体的支援が存在することが分かった。

- また、孤独・孤立問題において必要と感じる取組や課題については、次のような意見が寄せられた。
 - 「今まで関連活動を行っていないため直接の事例はないが、問題に対する提起や対策例などをより広く周知し、社会全体での協力体制の構築などが必要。」
 - 「孤立している当事者が自ら支援機関に繋がる事は困難である。そのため、当事者の相談を待つのではなくアウトリーチの支援が不可欠。」
 - 「様々な団体での次世代への引き継ぎができず、人手不足が如実に現れている。」
 - 「孤独、は必ずしも「一人」ではなく、周りに人がいても孤独を感じている人はいる。この孤独感を埋めていくには心のケアが必要と考える。孤独から心を開けず、孤立へ向かうので、根本を見ながら対応していくことが大事だと思います。」

結果を受けて庁内で検討した内容

- 孤独・孤立対策に資する活動を行っている団体が19団体中16団体（84.2%）と8割を超えており、各NPO法人の活動は有益な社会資源であることを再認識した。孤独・孤立を抱えている人の居場所づくりなどの観点で、そうした団体と協働していくことも今後視野に入れる予定である。

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【C.試行的事業一覧】_3.周知啓発用パンフレット作成

概要

- 市民が孤独・孤立に陥り、支援が必要となった際に適切に支援窓口につながるができるようになることを目的とし、市内の相談窓口を一覧化したパンフレットを作成した。

工夫点

- 市内相談窓口に加え、国や道、民間の匿名相談可能な窓口の掲載も行った。掲載にあたっては該当する機関の関係者と調整を行った。
- 試行的事業として開催したPFにおいても、参加者に事前配布した。

結果

- 26箇所に計4,000部設置し、市の広報誌への折り込み分19,000部と合わせて、最終的に合計23,000部配布することができた。

ねらい

- 市の広報誌に折り込み、大規模な配布を行ったほか、市関係部署や外部関係機関等に設置することで、相談者に直接配付した。
- また、孤独・孤立の自覚がない市民や偶然その場を訪れた市民の目に留まること、将来的に困ったときに活用してもらうことも見据え設置した。

パンフレット表面



パンフレット裏面

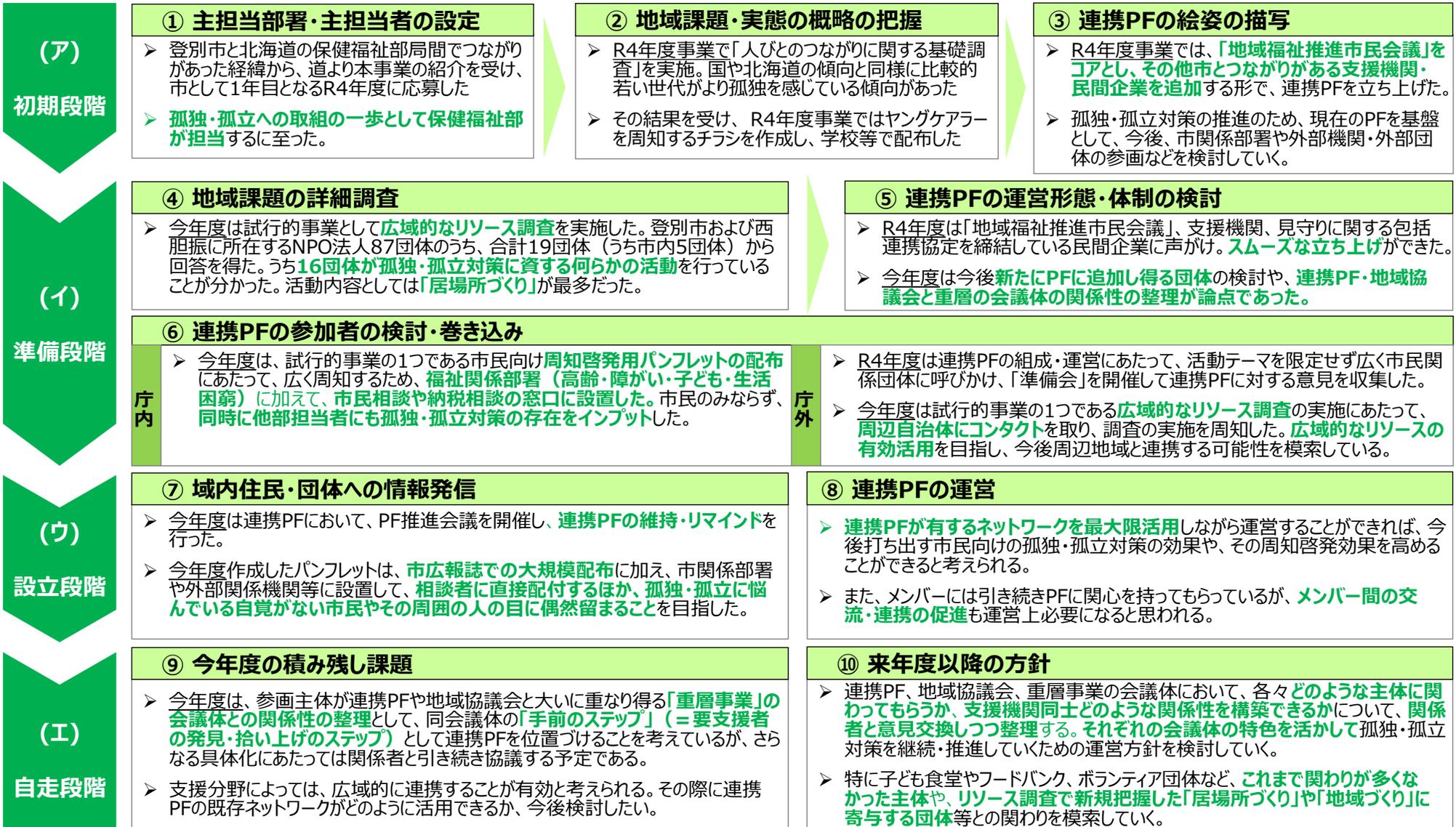


パンフレット配布場所の詳細

- 下記の場所で設置・配布を行った。
 - 市広報誌への折り込み：19,000部
 - 市関係部署（19箇所）：1,600部
 - 福祉関係部署（高齢・障がい・子ども・生活困窮など）：1,370部
 - その他相談窓口部署（市民相談・納税相談）：230部
 - 外部関係機関等（7箇所）：2,400部
 - 社会福祉協議会：400部
 - 民生委員児童委員協議会：1,500部
 - 包括支援センター：150部
 - 地域若者サポートステーション：50部（ほか）

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_登別市

【D.留意点】



【E.ブレイクスルー要因】走り出す前に、官民連携のキープレイヤーへ事前周知・意識付け

2023年11月

取り組み課題

- そもそも、孤独・孤立という社会問題を知らない市民が多く、**行政職員の中でも認識がまちまち**だった
- 令和4年度に立ち上げた連携PFにおいて、令和5年度は会議等が行われておらず、運用方針を模索していた

2024年2月

2024年2月

その後の変化

- 相談窓口の市民向けの大規模周知と合わせて、孤独・孤立問題に市が取り組んでいることを**行政職員へ周知**できた
- PF参画メンバーを中心に、**まずは孤独・孤立の問題とは何か知ってもらう**ことができた。関連して、来年度実施予定の「**つながりサポーター養成講座**」についても、**その場を利用して周知**できた
- 社協や地域で活動している主体（町内会、民生委員、NPOなど）との連携の中で、「**地域のことは地域活動の実践者が一番わかっている**」ことを改めて再認識できた

アクション／ブレイクスルー要因

- **市民に向けて市内の相談窓口を一覧化したパンフレットを配布**し、合わせて、市の福祉関係部署・相談窓口部署、外部関係機関等に設置
- PF推進会議と「**つながりサポーター養成講座**」を同日開催
- 内閣官房、NRIとの協議に加え、**PFや重層のキープレイヤーとなる団体との協議・意見交換**